

短期大学図書館におけるICT活用に関する研究
「データベースの導入状況について」のアンケート調査結果より
ICT活用の将来像を探る

浮谷秀一 林政彦 関川敦之 山下琢己

平成22年10月と平成23年2月に全国の私立短期大学図書館に依頼して実施したアンケート調査の結果を集計して、その結果を発表した。このアンケートの目的は、各図書館におけるデータベースの導入状況を把握し、今後のデータベースのあり方を探ろうというのが目的であった。また、データベースの導入によって手狭になってきた小規模図書館が図書館スペースを有効利用するために寄与するのではないかと、この点も検討した。

1回目の調査は、全会員校にお願いし、263館から回答をいただいた。2回目の調査は、より詳細に知るためにデータベース導入館88館、未導入館31館をお願いした。その結果、単独館（短期大学のみで運用）124館（未記入1館）のうち66館（54%）、共用館（大学と共用運用）を含めた場合は262館（未記入1館）のうち195館（75%）がデータベースを導入していることがわかった。データベースの導入によるメリットとして「検索が容易で利便性が高い」などが、デメリットとして「価格が高い」「継続的に予算が必要」などがあげられている。

また、未導入館においては、単独館57館（未回答1館）のうち20館が、共用館を含む場合は66館（未回答1館）のうち23館が検討中も含めて導入を考えていることがわかった。逆にデータベースの導入を全く考えていない館が、単独館37館、共用館を含めた場合は43館あり、全回答に対して16.3%であった。導入しない理由としては、「利用者から要望がない」「価格が高く予算がつかない」「費用対効果を考慮して優先順位が低い」「データベースを導入する設備が整っていない」などであった。

データベースの導入種類をみると、5種類以内が最も多く、単独館では94%、共用館を含めた場合では62%であった。単独館ではあまり多くのデータベースを導入できないという状況がみられる。それに対して、共用館を含めた場合には、6～10種類が19%、11～20種類が10%、21～50種類が8.3%となっており、共用館を含めた場合には多くの種類のデータベースを導入している館があることがわかる。

データベースの費用についてしてみると、従量制ではなく定額制、契約料は10万円未満がほとんどであった。規模の大きい館と思われるが、10万円～25万円の契約料を支払っている館もあった。これらの結果は、どのようなデータベースがどのくらいの契約料であるかを知るための貴重なデータであり、データベースの導入を検討している館にとっては有用であったと思われる。

次に、データベースを導入することによって紙媒体の雑誌などの購読を中止したかの回答をみると、単独館では65館のうち10館(15%)、共用館を含めた場合には191館のうち25館(13%)であった。データベースの導入によって、紙媒体の購入中止がすぐには実行できていない状況がわかった。データベースの導入によって手狭になってきた小規模図書館が図書館スペースを有効利用することには直接的に寄与していないようである。

データベースの導入は補助金の対象になっているのですが、それを知っている館は、単独館では99館のうち50館(50%)、共用館を含めた場合には225館のうち169館(75%)であり、比較的知られているといえる。ただ、補助金の申請をしている館は、全体的にみると約70%になり、申請している館が比較的が多いことがわかった。この割合には、未導入館の回答もカウントされており、実際にはもっと高い割合になっていると思われる。

今後について考えてみると、ある程度の予算が毎年必要であるという点は導入のネックになっていることは否定できないが、図書資料の電子化への動きは避けられない状況にあり、電子化されたデータのICT活用は必要と考えられる。

研究発表終了後紀伊國屋書店の担当者の方にデータベースのデモンストレーションをしていただいた。